

新三重県建設産業活性化プラン (現活性化プラン) の検証について

令和元年12月2日

1. 主な取組

- 生産性向上に向けた取組【検討】
- 積算能力の向上の取組【試行】

2. 取組結果

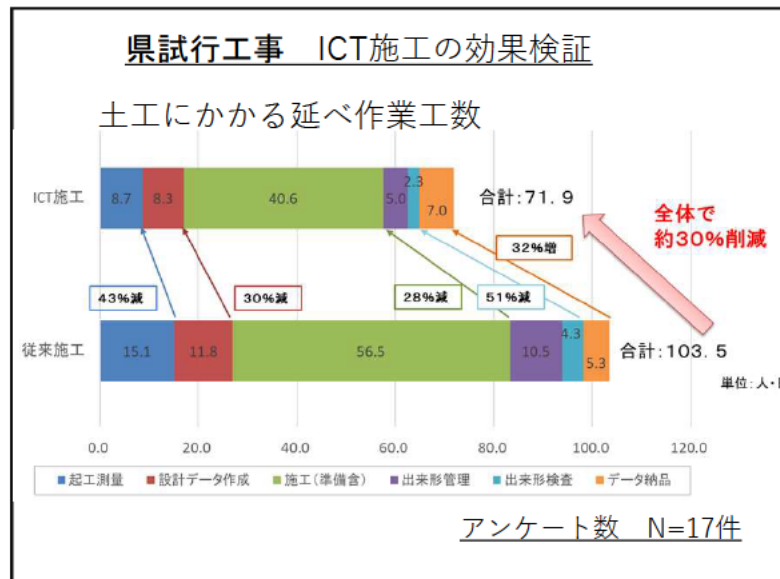
- 国のICT活用工事の検証結果から生産性向上が図れることを確認し、平成30年度より本格的なICT活用工事（土工）の試行を開始しました。
H30：発注者指定型 3件 施工者希望型：38件（ICT実施件数）
- 適切な見積もりを行わずに入札に参加する建設企業の排除とくじ引きの抑制対策として、予定価格の事後公表の試行（価格競争）を開始しました。
H30：事前公表563件、事後公表：73件（価格競争における発注件数）

3. 取組の評価

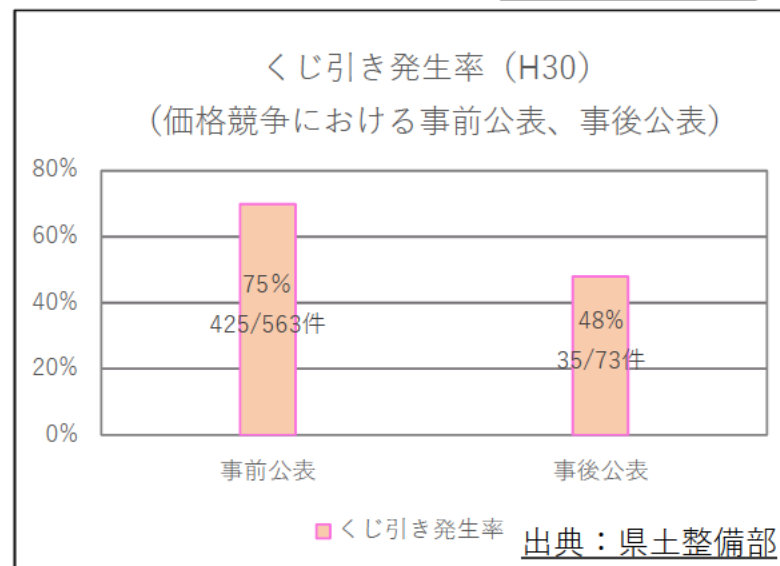
- ICT活用工事（土工）の試行結果によると、作業工数が約30%削減され生産性が向上する効果を確認できました。
- 価格競争における予定価格の事後公表は、事前公表に比べ、くじ引きの発生率が抑制されることが確認されました。
H30：くじ引き発生率 事前公表75%、事後公表：48%

4. 改善の視点

- ICT（情報通信技術）活用工事の試行拡大など、新技術の活用により生産性向上を図る必要があります。
- 予定価格の事後公表を継続し、くじ引きによる落札を抑制し、企業の安定経営を図る必要があります。



出典：県土整備部



1. 主な取組

1. 若年就業者等の定着に向けた計画的な育成・支援【実施】
2. 建設キャリアアップシステムの活用の検討【検討】

2. 取組結果

1. 県内建設企業の在職者に対して、各種講習会の受講料、資格取得の支援をしました。 H28～H30 延べ受講者：1,705名
2. 建設キャリアアップシステムは、令和元年度より国において本格的運用がされたところであり、その動向を注視している状況です。

3. 取組の評価

1. 研修・資格取得支援により、延べ907名が資格を取得し技術力の向上に寄与しました。
2. 建設キャリアアップシステムについては、国においても、具体的な活用方法は示されておらず、活用検討は進みませんでした。

4. 改善の視点

1. 県の支援により、技術力が向上したものの、担い手確保・人材育成については、将来にわたって建設企業が自ら取り組む必要があります。
2. 技能・技術にふさわしい処遇を受けられるよう、建設キャリアアップシステムの活用により労働環境改善を図る必要があります。

資格支援内容（H30実績）

- 1級・2級土木施工管理技士試験準備講習
- のり面施工管理技術者講習
- 監理技術者講習会
- 高所作業車運転技能講習
- 登録解体工事講習 など全77講習

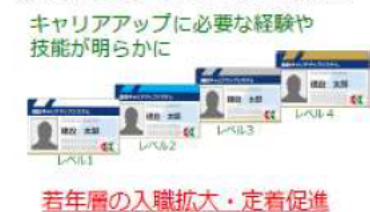
建設キャリアアップシステムの概要

- 技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する。
- システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保する。
- 国は5年で全ての技能者330万人の登録を目指す。

①技能者の能力・経験の蓄積



②技能者のキャリアパスの明確化



- 発注者（公共・民間）
- 元請企業
- エンドユーザー

③専門工事企業の施工能力のPR

所属する技能者のレベルや人数に応じた評価が見える化



出典：（一財）建設業振興基金資料より作成

1. 主な取組

1. 若手技術者対象工事の発注【試行】
2. 熟練技術者が若手技術者を支援する仕組みづくり【実施】
※若手技術者（39歳以下の技術者）

2. 取組結果

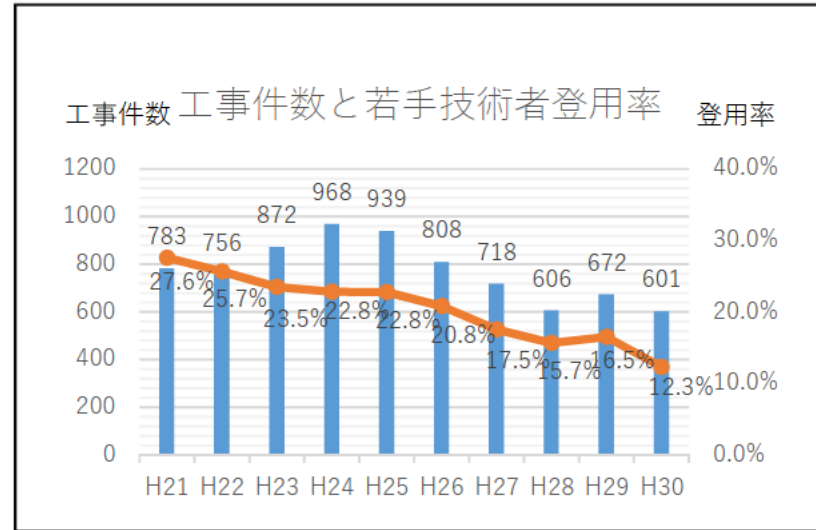
1. 上位等級の建設企業が若手技術者の配置を条件に、下位等級対象の入札に参加できる若手技術者育成支援工事を試行しました。
H29：1件 H30：1件（若手配置受注件数）
2. 総合評価方式の入札において、若手の登用を促進するため技術者の工事実績を評価しない工事を試行しました。
H28：3件 H29：5件 H30：11件（若手配置受注件数）

3. 取組の評価

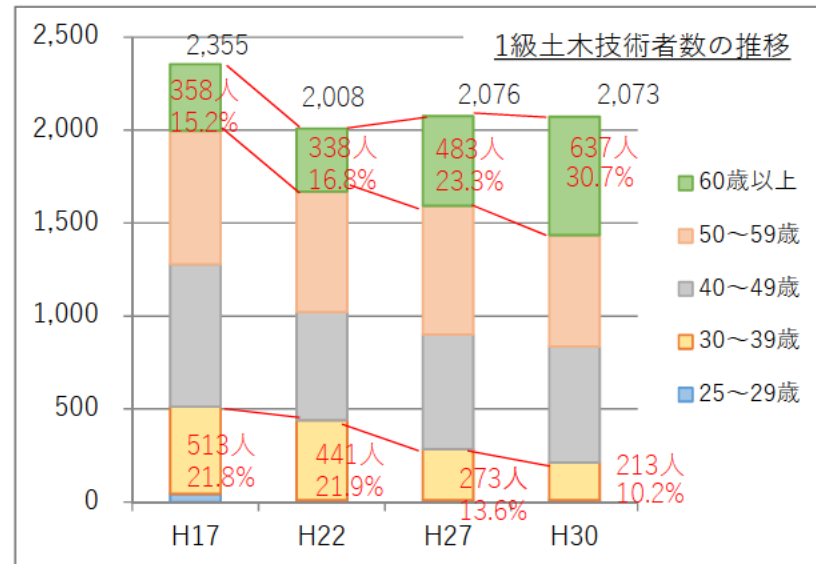
1. 2. 若手技術者が活躍する場の創出を目的に取組を行ったが、工事件数が減少するなか、熟練技術者が優先して配置されたことから取組が進まなかった。
H27:17.5%⇒H30:12.3%（若手技術者の登用率）

4. 改善の視点

1. 2. 若手技術者が減少するなか、若手の登用よりも若手の入職や技術承継を支援する必要があります。
39歳以下技術者数
H17：513人（21.8%）→H30：213人（10.2%）



出典：県土整備部



出典：三重県土木施工管理技士会名簿を元に作成

1. 主な取組

1. 地域維持型業務委託の改善と拡大【実施】
2. 地域維持型工事発注の実施【実施】

2. 取組結果

1. 地域維持型JV（地域の建設企業で構成された共同企業体）が緊急修繕や雪氷対策を包括的に行う業務に道路除草業務を加えるなど業務を拡大しました。
2. 河床掘削、路側修繕などの県民の生活の安全・安心の確保に資する工事について、地域の特性を熟知している建設企業を対象にした地域維持型工事の試行を令和元年度から開始しました。
R1：2件（9.30現在）

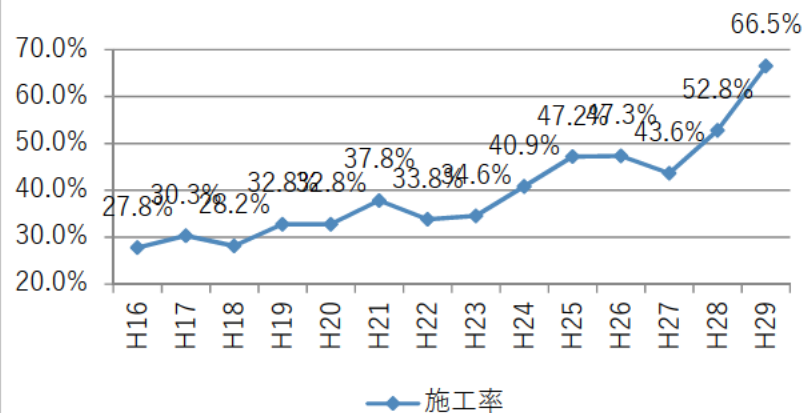
3. 取組の評価

1. 地域維持型業務の拡大により維持修繕工事に占める地域維持型JVの施工率が上昇し、地域の建設企業による包括的な維持修繕の促進に効果がありました。
H27:43.6%⇒H29:66.5%（地域維持型共同企業体での施工率）
2. 令和元年度より地域維持型工事の試行を開始したところであり、取組があまり進みませんでした。

4. 改善の視点

1. 2. 地域の建設企業は、緊急修繕・雪氷対策・除草業務などの役割を担っており、地域維持型業務委託・工事を改善し、将来にわたり地域の維持修繕ができる体制を強化する必要があります。

地域維持型共同企業体での施工率



出典：県土整備部

※平成26年度までは全維持修繕契約額に対する雪氷業務委託と小規模業務委託の契約額の割合。平成27年度以降は全維持修繕契約額に対する地域維持型業務委託の契約額の割合



道路除草業務

1. 主な取組

1. 災害対応訓練の実施【実施】
2. 地域を支える建設企業の育成【実施】

2. 取組結果

1. 大規模災害の発生時に迅速に応急復旧活動を実施できるよう、建設業協会が主体となって災害対応訓練を実施（毎年1回）しました。
第5回災害対応訓練（令和元年11月1日）の概要
（参加者）三重県建設業協会（590人）、国土交通省、三重県
（訓練内容）浸水地解消訓練、排水ポンプ車配水管組立訓練
2. 地域に精通した建設企業が災害復旧工事を受注できるよう、平成29年度から災害復旧工事に指名競争入札の活用を行いました。
H29：209件、H30：82件
（災害復旧における指名競争入札件数）

3. 取組の評価

1. 大規模災害に備えた訓練が継続的に実施できています。
2. 指名競争入札を活用した結果、地域に精通した建設企業が災害復旧を受注することができました。

4. 改善の視点

1. 組織的な災害対応訓練を継続し、大規模災害発生時に、応急復旧作業を迅速にできる体制を維持する必要があります。
2. 災害協定に基づく応急工事の随意契約や復旧工事の指名競争入札の活用など、災害時の体制強化の取組が必要です。

第5回災害対応訓練（浸水地解消訓練）R1.11



公共土木施設災害の緊急対応状況



1. 主な取組

1. 地域機関ごとの事業規模の明確化【実施】
2. 受注機会均等化の取組【実施】
3. ゼロ県債・債務負担行為の活用【実施】

2. 取組結果

1. 国、県、市町の発注工事を一元化した地区別発注見通しの公表をしました。
2. 総合評価方式の一括審査方式や価格競争の一抜け方式を試行しました。
 一括審査方式 H28：20件 H29：15件 H30：42件
 一抜け方式 H29：196件、H30：169件
3. 施工時期の平準化のため、債務負担行為の活用や 余裕期間設定工事を試行しました。
 債務活用工事 H29：207件、H30：253件
 余裕期間設定工事 H28：11件、H29：15件、H30：18件

3. 取組の評価

1. 建設企業の技術者の配置計画や、労務、資材の手配に役立ちました。
2. 一括審査方式や一抜け方式により受注機会の均等化が図れました。
3. 県発注工事の平準化率は0.75となりましたが、市町発注工事は0.6と低い状況にあります。

4. 改善の視点

1. 発注見通しの改善など、計画的な受注を促進する取組により企業の安定経営を図る必要があります。
2. 価格競争の一抜け方式の活用など入札契約制度の改善により企業の安定経営を図る必要があります。
3. 施工時期の平準化を市町とともに推進することにより、生産性の向上を図る必要があります。

発注見通し公表イメージ

| 発注機関名 | 担当事務所(課)名 | 工事名称 | 工事場所(自) | 工事場所(至) | 入札契約方式 | 工事種別 | 入札予定時期 | 工期 | 工事概要 | 概算工事規模 |
|------------------|-----------|---------------------|------------|------------|--------|--------|--------|------|--|--------------------|
| 国土交通省 中部地方整備局 | 000事務所 | 国道00号 00 橋下替工事 | 00県 00市 | 00県 00市 | 一般競争入札 | 一般土木工事 | 第0回中期 | 約0ヶ月 | 工事延長 L=00m 道路土工一式、橋台2基、橋脚4基、 橋脚打杭(φ0m、L=0m)00本 | 00百万円以上 00百万円未満 |
| 00県 | 000事務所 | 一般県道00線 00道路改良工事 | 00県 00市 | 00県 00市 | 一般競争入札 | 一般土木工事 | 第0回中期 | 約0ヶ月 | 工事延長 L=00m 道路土工一式、堤型土工一式、排水構造 土工一式 | 00百万円以上 00百万円未満 |
| 00市 | 00課 | 00川00護岸工 事 | 00県 00市 | 00県 00市 | 指名競争入札 | 土木工事 | 第0回中期 | 約0ヶ月 | 工事延長 L=00m 護岸工000平方m、00立法m | 00百万円以上 00百万円未満 |
| 国土交通省 中部地方整備局 | 000事務所 | 00庁舎改修工事 | 00県 00市 | 00県 00市 | 一般競争入札 | 建築工事 | 第0回中期 | 約0ヶ月 | 庁舎(RC-2 00平米)ほか 耐震改修 | 00百万円以上 00百万円未満 |

出典：発注者協議会

H30平準化率(稼働金額)

- ・国(中部地整) 0.88
- ・三重県 0.75
- ・三重県の市町 0.60

※平準化率(稼働金額)

年度の4~6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額

○一括審査方式、一抜け方式：複数の工事において、予め定めた順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降の入札を無効とする方式。

○余裕期間設定工事：施工時期の平準化のために、早期に契約し、受注者の円滑な施工体制を確保するため、建設資材の調達や労働力確保に資する余裕期間を設定する工事

1. 主な取組

1. 適正な予定価格の設定【実施】
2. 低入札価格調査制度の改正【実施】

2. 取組結果

1. 市場における労務、資材等の取引価格を的確に予定価格に反映するため設計単価の早期改定などを行いました。
2. 最低制限価格、低入札調査基準価格の算定式を見直すとともに、これらの上限値を撤廃しました。
 H28.4、H29.4 算定式の見直し
 H29.6 低入札調査基準価格の上限撤廃
 R 1.6 最低制限価格上の限撤廃

3. 取組の評価

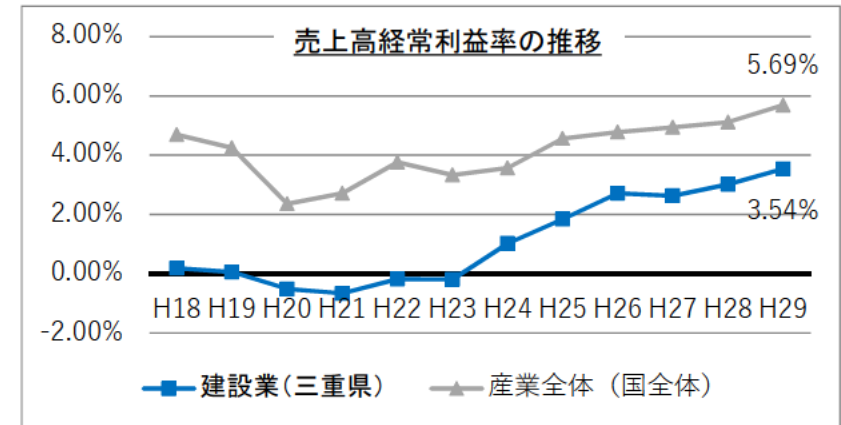
1. 2. 売上高経常利益率は上昇し、適正な利潤の確保に一定の効果はありましたが、他産業と比べ依然低い状況となっています。
 売上高経常利益率 H27：2.63%→H30：3.54%
 ※産業全体 H30：5.69%
 また落札率も上昇しているものの、全国平均に比べて、依然低い状態となっています。
 H30落札率 県：91.2% 全国平均：93.3%

4. 改善の視点

1. 2. 予定価格の適正な設定、ダンピング防止等の入札制度の改善により適正な利潤を確保する必要があります。



出典 国土交通省



出典 「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証株式会社「企業活動基本調査」(経済産業省)を元に作成

1. 主な取組

1. 入職促進のための教育機関への働きかけと多様な県民へのインターンシップの支援【実施】
2. 建設業の理解のためのPR【実施】

2. 取組結果

1. 工業系高校・普通科高校に対し、建設業団体と連携し、現場見学会やインターンシップなどを行いました。
H28～H30（延べ実績）
現場見学会 21校（705名）、インターンシップ 9校（97名）
出前授業 2校（81名）、就職説明会 1校（8名）
2. 建設業への理解を促進するために、小中学生等を対象に、現場見学会を実施しました。
H28～H30（延べ実績）：39回（約2,240人）

3. 取組の評価

1. インターンシップや現場見学会への支援により、高校生の入職促進に努めましたが、若手入職は進んでいません。
2. 現場見学会を通じて建設業の役割や必要性をPRすることにより、建設業への理解促進に寄与しました。

4. 改善の視点

1. 教育機関との連携を継続し、建設業の担い手確保（入職促進）に取り組む必要があります。
2. 幅広い層の県民に対し引き続きPRに取り組み、建設業への理解促進を図る必要があります。

出前授業 朝明高校 H30.11



出前授業参加者の声

- ・建設業の事をたくさん知ることができた。
- ・建設業に就きたいと思った。
- ・現場を指揮するにはいろんな資格がいることが分かった。

現場見学会の様子



現場見学会参加者の声

- ・私たちの生活を安全にしてくれていることが分かった。（参加小学生）
- ・ドローン見学はいろいろな上からの景色が見れてよかった。（参加小学生）
- ・現地で工事に携わる方から話を聞いたことは、キャリア教育の一環としても意義のある見学会であった。（学校関係者）

1. 主な取組

- 「土日完全週休二日制」を条件とした入札の試行・拡大【試行】
- 女性就業者の職場環境【実施】

2. 取組結果

- 平成28年度から週休2日制の試行工事に取り組んでおり、平成30年度からは、週休2日制工事を段階的に進めるため、月2回土日完全週休2日制工事の試行を開始しました。
H28：2件、H29：18件、H30：60件
- 女性就業者が働きやすい職場環境の改善を目的に、現場に快適トイレを設置する工事の試行を開始しました。H30：43件
※快適トイレ
男女別の洋式便座、水洗、鏡付き洗面台等を備えたトイレ

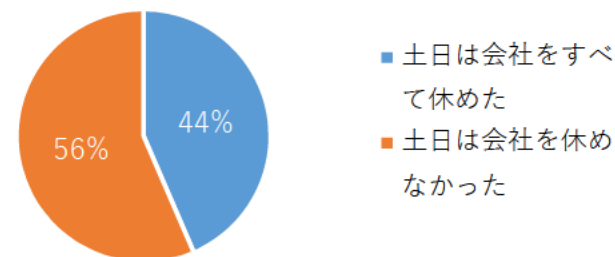
3. 取組の評価

- 試行工事では、現場閉所の取組は概ね達成できましたが、現場を閉所しているにもかかわらず、会社を休めていない労働者が約6割存在し、その多くが他の現場に従事しています。
- 男女関わらず快適で使いやすいことが、アンケートから確認でき、職場環境の改善に寄与しました。

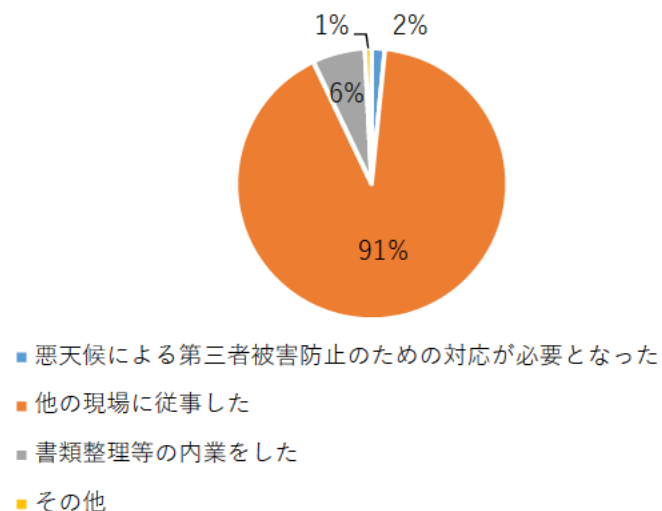
4. 改善の視点

- 「土日完全週休2日制」に向けて、週休2日制工事の段階的な取組を順次拡大するとともに、市町発注工事の取組を促進し、労働環境改善に取り組む必要があります。
- 多様な労働者に対応した労働環境改善に継続的に取り組む必要があります。

試行工事期間中の土日は、
実際に会社を休むことができか？



試行工事期間中、現場は休工できたが、
土日に会社を休めなかった理由



出典：県土整備部